

応援します！ ボランティア活動。

か な が わ

ボランティア活動推進基金 21

かながわボランティア活動推進基金21は、非営利で公益を目的とする活動(ボランティア活動)支援のために神奈川県が設置している基金です。



「かじゃお」は、NPO認知度向上を目的とした神奈川県のイメージキャラクターです。

神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター

基金21

で

 検索

かながわボランティア活動推進基金 21とは

ボランティア活動の自主性、主体性を尊重しながら、ボランティア団体等と県とが協力し、協働して事業を進めていくことや、その活動を促進するための支援を目的として、神奈川県が設置した基金です。

基金の運用益により、協働の推進やボランティア活動支援のための助成を行っています。

特色1 助成金額や継続できる期間など規模が大きい

協働事業負担金は最高1,000万円・最長5年間、ボランティア活動補助金は最高200万円・最長3年間。

特色2 分野を問わず応募ができる

保健福祉や環境、多文化共生など分野を限定していませんので、あらゆる課題に対応できます。

特色3 事業に要する経費であれば、人件費にも使える

団体の運営経費は対象になりませんが、直接、事業に要する経費であれば、人件費や賃借料にも使えます。

対 象 者 の 要 件

不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする非営利の事業（いわゆる宗教活動、政治活動、選挙活動を目的とする事業を除く）に自主的に取り組む特定非営利活動法人、法人格を持たない団体及び個人（以下「ボランティア団体等」という。）

活動拠点を県内に有すること

（県内に事務所を有している、又は県内で活動を行っているボランティア団体等を対象とします。）

継続した活動が期待されるものであること

代表者等が暴力団員でないこと（神奈川県暴力団排除条例による）

ボランティア団体成長支援事業に関しては、特定非営利活動法人だけでなく、一般社団法人などの非営利組織及び株式会社等の応募も可能、個人での応募はできない、など、他の3事業と応募要件が異なります。詳しくは、基金21ホームページにある募集案内にてご確認ください。基金事業課までお問い合わせください。

たとえば、こんな事業が対象になっています！

（ここに掲載しているのは、ほんの一例です。）



がん患者のためのピアサポート



いじめ防止推進事業



お母さんと一緒に防災訓練



小学校での科学教室



アレルギーサイン



広報発信力強化研修

かながわボランティア活動推進基金 21の4つのメニュー

協働事業負担金

地域課題の解決のため、県と協働で、効果的に事業を行っていただく制度です。

一般部門（分野を問わず）

課題部門（年度ごとに分野を設定）

ボランティア団体等と県とが対等な立場でパートナーシップを組んで行えば、一層の効果が期待できると考えられる公益的の事業を対象とし、基金からその事業に要する経費を負担します。

事業に要する経費について1,000万円を上限に負担金を交付します。

最長5年間（年度ごとの審査あり）

ボランティア活動補助金

地域課題の解決のため、団体が単独で取り組む事業を支援する制度です。

ボランティア団体が、自発的に取り組む事業や、社会システムの改革を目指してチャレンジする事業などで、新たに立ち上げたり、新たに展開する事業を対象とし、基金からその事業に要する経費を補助します。

事業に要する経費の2分の1に相当する金額で、200万円を上限に補助金を交付します。

最長3年間（年度ごとの審査あり）

ボランティア活動奨励賞

他のモデルとなる活動で継続発展が期待できる活動に取り組んでいるボランティア団体等を表彰する制度です。

実践的な活動で、地域社会への貢献度が高く、今後さらに継続発展が期待できる活動に自主的に取り組んでいるボランティア団体等を表彰します。

表彰状及び副賞（団体100万円、個人50万円、いずれも上限）を贈呈

ボランティア団体成長支援事業

ボランティア団体が自立的かつ安定的に活動できるよう、県が中間支援組織等にその支援を委託して実施する制度です。

ボランティア団体の活動基盤整備のための支援事業の企画提案とともに事業受託者を募集します。

事業受託者は、県と業務委託契約を締結し、自らの企画提案に沿ってボランティア団体の支援事業を実施します。

支援の対象となるボランティア団体は、毎年度、事業受託者が募集します。

誰が選考するの？

ボランティア活動に関する有識者で構成する「神奈川県ボランティア活動推進基金審査会」及び審査会を補佐する「幹事会」で、選考されます。

[審査会]

(会長)	
松岡 紀雄	神奈川大学名誉教授
茨木 尚子	明治学院大学社会学部教授
小松 裕史	神奈川新聞社川崎総局長
長坂 寿久	(一財)国際貿易投資研究所客員研究員
中島 孝夫	(社福)神奈川県共同募金会事務局長
中島 智人	産業能率大学経営学部准教授
中村 立子	日本女性技術者フォーラム監事
服部 篤子	社会起業家研究ネットワークCAC 代表

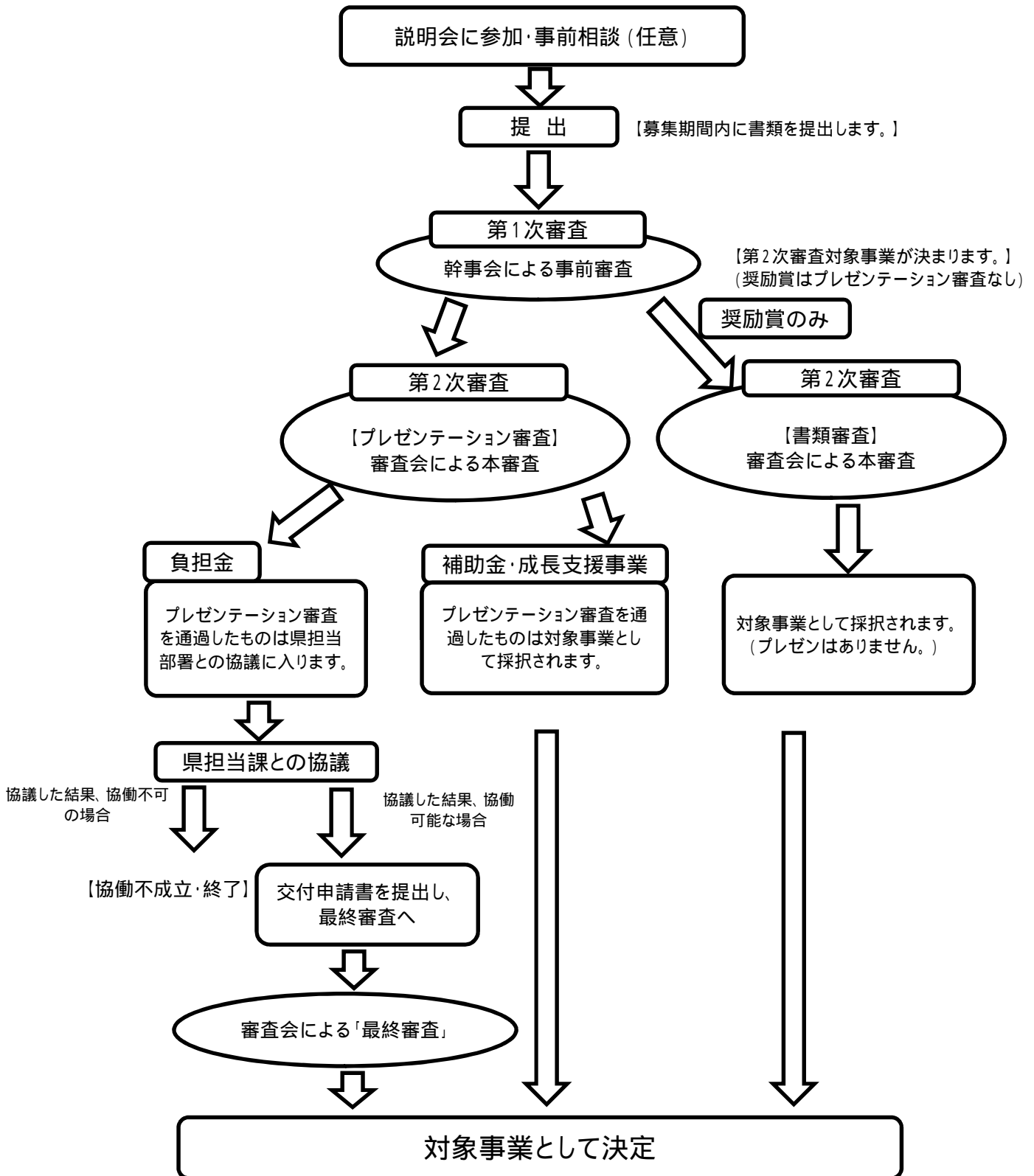
[幹事会]

(幹事長)	
中島 智人	産業能率大学経営学部准教授
大澤 啓史	日本大学生物資源科学部准教授
岡本久美子	(特非)よこすかV-トナリッパ 株式会社 副代表理事
小林 理	東海大学健康科学部准教授
関谷 昇	千葉大学法経学部准教授
高村 文子	(公財)横浜YMCA 国際・地域事業担当チーフディレクター
為崎 緑	中小企業診断士、(公社)けいしん神奈川理事
山内 涼子	(公財)かながわ国際交流財団 多文化共生・協働推進課長

(委員・幹事は交代する場合があります。)

応募から決定までの流れ

各事業の募集時期については
webをご覧ください。



お問い合わせ

かながわ県民活動サポートセンター 基金事業課

TEL 045-312-1121 (内線2831・2832) FAX 045-312-4810

ホームページ 「基金21」で検索 <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/>